

5. 政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備

- これまでの行財政改革においても「簡素で効率的な組織・機構」をめざして取り組んでおり、機構改革の実施、定員管理や給与の適正化を図ってきた結果、平成16年度から普通会計で人件費総額15.3%(約6億円)、再任用含む職員数7.7%(34人)の削減となっています。
- しかし、地方分権の進展に伴う権限移譲により市が担う行政サービスの増加が見込まれることから、今後の組織には「**政策推進能力**」がより求められることになると考えます。
- また、近年行政に対する市民ニーズは複雑多様化していることから、こうした変化を的確に把握し、行政に反映するためには、職員の「**政策形成能力**」も重要と考えます。
- 引き続き**人件費の精査**を行いながら、市が担う行政サービスの増加も考慮し、さらなる「簡素で効率的な組織人員体制の構築」に取り組むとともに、「政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備」に努めます。

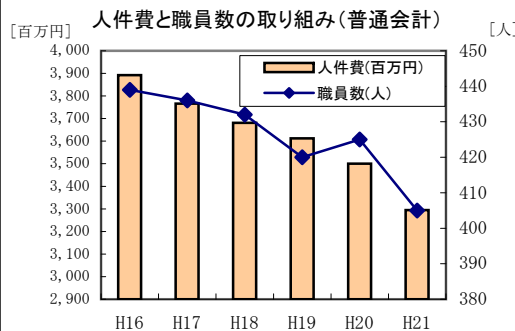
取り組みの観点(案)

- 簡素で効率的な**組織人員体制構築の推進**
- 簡素効率化を進めた組織の**政策推進能力を向上**
- 職員一人ひとりの生産性や**政策形成能力を向上**

など

取り組みイメージ

簡素で効率的な組織人員体制の構築



簡素効率化を進めた組織の政策推進能力を向上

職員一人ひとりの生産性や政策形成能力を向上

戦略的な方向性を示す機関の設置

政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備

職員のヤル気、向上心を喚起する人事制度の運用

取り組み項目の例(案)

◆簡素で効率的な組織人員体制構築の推進

さらなる組織人員体制の簡素化・効率化

⇒

給与の適正化に伴う経費削減、機構改革や定員管理 など

◆簡素効率化を進めた組織の政策推進能力を向上

戦略的な方向性を示す機関の設置

⇒

まちづくり戦略会議等の設置

など

◆職員一人ひとりの生産性や政策形成能力を向上

職員のヤル気、向上心を喚起する人事制度の運用

⇒

人事評価の給与への反映  
がんばっている職員の登用

など